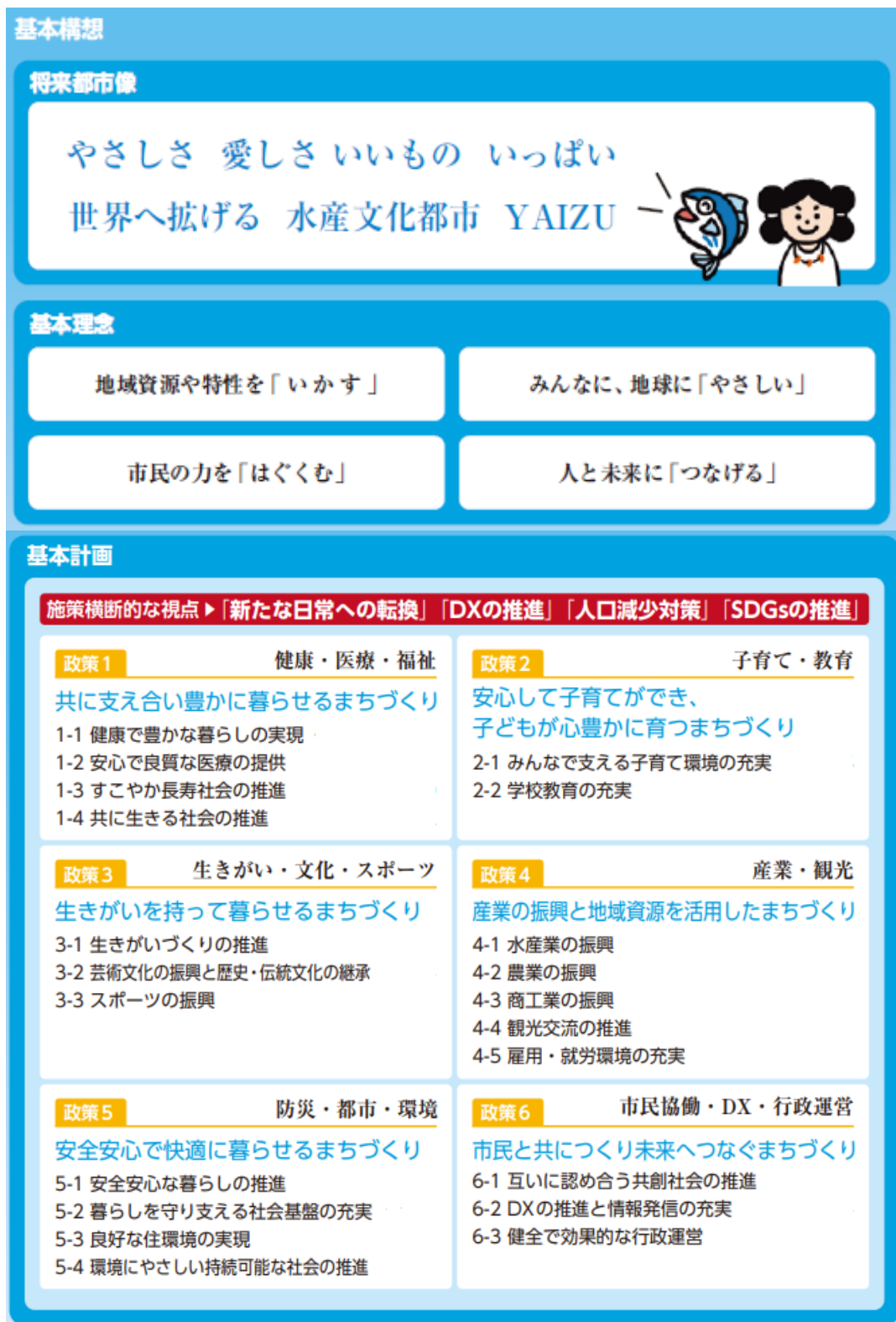


4 主要事業（政策別事業）

第6次焼津市総合計画(第2期基本計画) 体系図



政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり



1-1	社会福祉協議会補助事業	4,329万円 地域福祉課
焼津市社会福祉協議会の事務局運営及び人件費、社会福祉大会の開催経費に対して補助金を交付します。		
1-2	生活困窮者自立支援事業 	2,726万円 地域福祉課
複雑化する生活相談に対応するため、相談員を増員配置することで相談体制の拡充を図り、就労、住居確保等、自立のための支援体制を強化します。		
1-3	困りごとマルっとサポート事業	2,110万円 地域福祉課
社会的孤立やヤングケアラーなど、複雑化・複合化・多様化した問題を抱える世帯や、制度の狭間で支援が届きにくく困っている方々に対し、分野を横断した多機関による支援の検討や、訪問支援・社会参加に向けた支援の更なる充実を図り、全国一の支援体制を目指します。		
1-4	国庫負担生活保護扶助事業	15億9,664万円 地域福祉課
生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費の給付を行います。		
1-5	市単独重度心身障害者援護事業	3,423万円 障害福祉課
在宅の重度心身障害児・者に対して、援護金の給付やタクシー料金の一部助成等を行います。		
1-6	介護給付事業	12億804万円 障害福祉課
障害者総合支援法に基づき、障害者に対して「介護給付サービス」の給付を行います。 【サービス】 居宅介護費、短期入所費、行動援護費、重度訪問介護費、 同行援護費、生活介護費、施設入所支援費、療養介護給付費		
1-7	訓練等給付事業	12億245万円 障害福祉課
障害者総合支援法に基づき、障害者に対して「訓練等給付サービス」の給付を行います。 【サービス】 就労継続支援費、就労移行支援費、就労定着支援費、自立訓練費、 共同生活援助費、自立生活援助費、就労選択支援費		
1-8	障害者猛暑災害対策支援事業 	150万円 障害福祉課
経済的な理由からエアコンの設置が困難な障害者世帯に対し、エアコンの購入費及び設置費の一部を助成します。		
1-9	障害児給付事業	7億2,267万円 障害福祉課
乳幼児の発達支援、障害児の放課後等における支援サービスの提供及び障害児通所支援に必要な「障害児支援利用計画」を作成する事業者への給付などを行います。		
1-10	高齢者猛暑災害対策事業 	250万円 地域包括ケア推進課
経済的な理由から、エアコンの設置が困難な高齢者世帯に対し、エアコン購入費及び設置費用の一部を助成します。		

1-11	訪問理美容サービス事業 	28万円 地域包括ケア推進課
理髪店または美容院に行くことが困難な高齢者等の居宅を理容師または美容師が訪問し、散髪等を行うための出張費の一部を助成します。		
1-12	生活支援体制整備事業	1,984万円 地域包括ケア推進課
高齢者の日常生活における困りごとや地域にある社会資源とをつなげる生活支援コーディネーターの配置や、地域で支えあう体制を話し合う「地域支えあい協議体」を中心として、更なる住民主体の支え合いの充実に支援します。		
1-13	老人クラブ補助事業	1,051万円 地域包括ケア推進課
「仲間づくりと健康長寿の実現」を目指す老人クラブの活動を推進するため事務局の運営を支援すると共に、送迎バスやレクリエーション備品の購入等について補助します。		
	・ 県費補助老人クラブ補助費	200万円
	・ 市単独老人クラブ育成費	851万円
1-14	熱中症対策事業	267万円 健康づくり課
熱中症の発症リスクの高い高齢者、障害者等の健康を守るため、熱中症対策グッズの配付や、公共施設等を活用した暑さをしのぐ場の増設を行います。		
1-15	高齢者予防接種事業 	8,806万円 健康づくり課
予防接種法に基づき、高齢者を対象とした季節性インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの接種を行います。		
1-16	带状疱疹予防接種事業 	1億526万円 健康づくり課
予防接種法に基づき、高齢者を対象とした带状疱疹ワクチンの定期接種を行うとともに、発症リスクの高い50歳以上の市民を対象に任意接種費用の一部を助成します。		
1-17	介護保険事業特別会計	130億1,710万円 介護保険課
(歳入)	・ 介護保険料	28億2,107万円
	・ 一般会計からの繰入金	20億1,842万円
	・ 基金とりくずし	2億7,181万円
(歳出)	・ 保険給付費	121億6,958万円
	・ 地域支援事業費	3億9,825万円

1 - 18	国民健康保険事業特別会計	125億4,930万円 国保年金課
(歳入)	・ 国民健康保険税	22億776万円
	・ 一般会計からの繰入金	8億7,250万円
	・ 基金とりくずし	3億9,168万円
(歳出)	・ 保険給付費	88億1,312万円
1 - 19	後期高齢者医療事業特別会計	24億5,770万円 国保年金課
(歳入)	・ 後期高齢者医療保険料	19億8,253万円
	・ 一般会計からの繰入金	4億321万円
(歳出)	・ 後期高齢者医療広域連合納付金	24億5,102万円

政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり



2-1	出産・子育て応援事業	1億580万円 健康づくり課
妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなげるための「伴走型相談支援」と「経済的支援（妊婦のための支援給付）」を実施します。		
2-2	こうのとりの事業	485万円 健康づくり課
43歳未満の女性の治療（保険適用外の不妊治療費（先進医療等の自己負担分））への助成額の上限は年度100万円で、引き続き、県内トップクラスの助成を行います。 不妊に悩む方々に対する支援と、不育症治療について市独自の支援を引き続き実施します。		
	・ 不妊治療助成費	473万円
	・ 不育症治療助成費	12万円
2-3	子育て応援隊派遣事業	200万円 子育て支援課
妊娠中の方や3歳未満のこどもを育てている方で、家族や親族からの協力がなく、妊娠・育児と家事の両立に困っている家庭を対象に、食事の準備や洗濯、掃除などの家事や、食事や沐浴介助などの育児に関する支援を行う「子育て応援隊」を派遣します。特に利用希望の多い妊娠中や1歳未満のこどもがいる家庭は、引き続き利用料を無料化します。		
2-4	児童手当事業	26億9,670万円 子育て支援課
次代を担う子どもの育成を支援するため、児童を養育する保護者等に対して、児童手当の支給を行います。		
2-5	子ども医療費助成事業	7億8,322万円 子育て支援課
子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、0歳から高校生世代までの入院及び通院に係る保険診療の自己負担額を全額助成します。		
2-6	児童虐待及びDV対策事業	1,048万円 こども相談課
児童虐待等に対して、関係機関全体で対応、防止、見守りに努めるとともに相談体制の充実と被害者の支援等を行います。		
2-7	民間保育所運営補助事業	1億3,092万円 保育・幼稚園課
民間保育施設の経営の安定化を図るため、民間保育施設に対して運営費の補助を行います。 令和7年度から制度を拡充し、登園時やプール活動時などの繁忙な時間帯における安全性をさらに高めるためスポット的に支援員を配置する民間保育施設に対して費用の一部を補助します。		
	・ スポット支援員配置事業（拡充）	864万円

2-8	幼児教育・保育無料化事業	36億4,077万円 保育・幼稚園課
幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等及び施設型給付幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、私学助成幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。 市独自の支援策として、世帯年収や第1子の年齢に関係なく第2子以降の保育料を無料化します。 また、3歳から5歳までの副食費についても、世帯年収や第1子の年齢に関係なく免除します。		
・民間保育所等給付費 ・私立幼稚園利用給付費 ・私立幼稚園預かり保育無償化事業費 ・私立幼稚園副食費補足給付事業費 ・認可外保育施設利用無償化事業費		34億1,233万円 1億6,799万円 3,515万円 905万円 1,625万円
2-9	市立保育所運営事業 	4億2,421万円 保育・幼稚園課
保育を必要とする児童を預かり、心身の健やかな育成を目指す、市立保育所の運営を行います。 保護者への利便性向上と保育の質の向上を図るため、園児の登降園等の管理を行う「保育園ICTシステム」の市立保育所における活用を推進します。		
・保育園ICT化推進事業		237万円
2-10	保育所・幼稚園熱中症対策事業	800万円 保育・幼稚園課
公立並びに私立の保育所及び幼稚園における熱中症対策として、日除けテント、遮光スクリーンなどの設置を推進し、屋外で安全に活動できる環境整備を行います。		
2-11	子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業	1億1,940万円 誘致戦略課
転入した子育て世帯や若者世帯などが、新築住宅を取得する場合に土地及び建物取得費の一部を助成します。		
2-12	放課後児童クラブ運営事業 	4億1,599万円 家庭支援課
就労などにより保護者が昼間家にいない小学校の児童に対し、放課後等における生活や遊びの場を提供するため、放課後児童クラブを運営委託するとともに、地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。		
また、子育て世帯の更なる負担軽減を図るため、市独自の支援策として、第1子が放課後児童クラブを利用していなくても、第2子以降の利用料については、低学年（小1～3）は無料、高学年（小4～6）は半額とします。		
・放課後児童クラブ運営事業費（補助分） ・放課後児童クラブ運営事業費（単独分）		3億4,471万円 7,128万円
2-13	焼津西小学校区放課後児童クラブ整備事業 	5,075万円 家庭支援課
焼津西小学校区放課後児童クラブ（ゆりかご西クラブ・ゆりかもめ）について、より多くの児童を受け入れられる新たな施設の整備に対して補助を行います。		

2-14 小学校校舎等整備工事業		868万円 教育総務課
小学校の校舎等の施設を保全するために維持補修工事を行います。 令和7年度は、港小学校への特別支援学級の増設と、黒石小学校への通級指導教室の設置に伴い、各教室に空調を整備します。		
2-15 小・中学校教育環境整備事業	3億7,997万円 教育総務課	
児童の教育環境の向上を図るため、「学び舎にこにこ元気計画」に基づき、トイレの洋式化（大井川西小、大井川南小）やロッカー改修（港小、小川中）などを行います。		
・ 小学校教育環境整備事業費	3億5,664万円	
・ 中学校教育環境整備事業費	2,333万円	
2-16 小・中学校猛暑災害対策事業	12億6,865万円	教育総務課 学校教育課
猛暑を災害と捉え、小中学校体育館へ空調設備を設置することとし、中学校全9校については、令和6年度中に、小学校全13校については、令和7年中に設置を完了します。		
また、グラウンド等の屋外における暑さ対策として、小中学校各1校でミスト発生機をレンタルで設置し、効果等運用の検証を行います。その他、小学生の登下校時の熱中症対策として新1年生を対象に、保冷剤付ランドセル背あてパッドとクールタオルを配布などを行います。		
・ 小学校猛暑災害対策事業費	12億6,833万円	
・ 中学校猛暑災害対策事業費	32万円	
2-17 小・中学校 要・準要保護児童生徒就学援助事業	1億2,076万円	教育総務課
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等を支給します。		
また、物価高騰が続く中、夏休みの期間や進学・進級時など、一時的に増大する保護者の負担を軽減するため、学校夏季休業期間昼食費や進学・進級時児童生徒教育費の支給を行います。		
・ 小学校要・準要保護児童就学援助費	6,135万円	
・ 中学校要・準要保護生徒就学援助費	5,941万円	
2-18 地域クラブ活動推進事業		880万円 学校教育課
生徒の多様なニーズに応じたクラブ活動の場と専門的な指導を受ける機会を確保するため、休日を中心として地域クラブ活動を実施します。令和7年度は、新たに8種目を立ち上げます。		
また、各クラブに対する運営補助金や生徒・指導者分の保険掛金の補助を継続していきます。		
2-19 外国語指導助手配置事業		6,474万円 学校教育課
児童生徒の外国語学習をより充実させるため、小中学校の外国語活動・外国語科の授業をサポートする、外国語指導助手（ALT）を配置します。		

2-20 外国につながる児童生徒等教育支援事業		2,741万円 学校教育課
増加する外国につながる児童生徒に対応するため、支援員の配置を継続的・計画的に実施し、児童生徒の学校生活への適応支援や、保護者面談など、きめ細やかな支援を行います。 また、新たに入国した児童生徒の受け入れや、学校に就学する前の児童生徒への母語での学習支援（プレ教室）、小学校に入学予定の幼児への学校生活体験（プレスクール）等の事業についても、継続的に実施します。		
2-21 小・中学級支援員配置事業		1億6,535万円 学校教育課
児童生徒に寄り添い、授業における個別の学習や学校生活の支援を行う特別支援学級サポーター、学びの充実サポーター等を市内すべての小中学校に配置します。 また、小学校低学年クラスの児童が安定した学校生活を送り、基本的な学習・生活習慣を身に付けられるよう、低学年サポーターを配置します。 令和7年度は、11人増員し、計122人の支援員が児童生徒の学校生活の充実を支援します。		
2-22 学校給食食材費高騰対策事業		1億3,048万円 学校給食課
学校給食食材費が高騰するなか、保護者負担増とならないよう小中学校の給食費を据え置き、これまでどおり栄養バランスや量を保った安全な学校給食を安定的に提供します。		
2-23 不登校児等教育支援費		5,212万円 子ども支援課
不登校児童生徒の社会的自立を図るために、焼津チャレンジ・大井川チャレンジに加え、新たに東益津チャレンジも開設し、指導員9人と市スクールカウンセラー1人が、チャレンジ教室で支援を行います。 指導主事・公認心理士・保健師・家庭児童相談員が、家庭支援課や学校などと連携して継続的支援を行います。		
2-24 校内教育支援センター（心の教室）事業		4,024万円 子ども支援課
校内教育支援センターとして、教室に入りにくい児童生徒への支援を行うために心の教室相談員を市内全小・中学校22校に配置します。 令和7年度は、午後まで支援できる学校を4校から8校に増やし、支援の充実を図ります。		

政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり



3-1	豊田地域交流センター整備事業		9億4,803万円 スマイルライフ推進課
豊田地域交流拠点施設実施設計に基づき、交流の場や学習、防災を主とした地域の新しい拠点となる豊田地域交流センターの再整備を行っています。 令和7年度中に建設工事を完了し、令和8年の開設を予定しています。			
3-2	港地域交流センター整備事業費		556万円 スマイルライフ推進課
港地域交流センターの再整備に向け、地元のニーズを満たし、地域の交流拠点施設としての役割を果たすためのコンセプトやイメージを検討するため、基本構想・基本計画の策定を進めます。			
3-3	モンゴル国スポーツ交流推進事業		1,182万円 国際交流課
競技力の向上や国際理解を深めるため、青少年を中心としたモンゴル国とのスポーツ交流を実施します。			
3-4	焼津文化会館大規模改修事業		4,300万円 文化振興課
開館から40年が経過する焼津文化会館について、安全かつ快適に市民が利用しやすい施設環境を提供するため、改修工事を実施します。 令和7年度中に設計を完了し、令和9年度にかけて改修工事を行う予定です。			
3-5	市民スポーツ活動推進事業		247万円 スポーツ課
市民のスポーツや健康に関する意識の向上を図るため、自身のペースにあったスポーツの場を提供します。 令和7年度は、地域への愛着と高齢者の外出を促し交流を促進するため、地元プロスポーツチームの観戦応援事業を引き続き実施します。			
3-6	みなとマラソン開催事業		1,670万円 スポーツ課
第40回記念大会となる「焼津みなとマラソン大会」を開催します。 令和7年度は、40回目の節目を記念してハーフマラソンの各部門優勝者を「モンゴル国際草原マラソン大会」へペアで招待します。			
3-7	スポーツ協会体育振興事業		2,049万円 スポーツ課
体育振興活動を実施する、NPO法人焼津市スポーツ協会に対する補助を行います。			
3-8	総合グラウンド維持管理事業		3億3,652万円 スポーツ課
焼津市総合グラウンド(総合体育館、野球場、陸上競技場、テニス場)、その他関連施設の管理を行います。 令和7年度は、引き続き総合グラウンド陸上競技場メインスタンドの耐震改修工事を行い、11月末頃の工事完成を予定しています。			

3-9	社会体育施設等維持管理事業	954万円 スポーツ課
漁船員テニス場、田尻スポーツ広場及び飯淵グラウンド等の社会体育施設（広場）の施設管理を行います。		
3-10	市民プール管理事業	6,188万円 スポーツ課
温水プール（水夢館）及び青峯プールの施設管理を行います。		
令和7年度は、プール施設・設備の修繕を行います。		

政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり



4 - 1 さかなセンター活性化対策事業 1,785万円 水産振興課

これまでの県内外へのプロモーション事業等の支援に加え、焼津さかなセンター40周年記念イベントの開催を支援し、さらなる誘客促進を図ります。

《40周年記念イベント》

◎40周年記念感謝祭を開催（5月・10月）

◎市外のお客様に感謝を込めて、「お土産付き観光ツアー」を企画

※上記以外の40周年記念イベントも予定しています。

4 - 2 遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業 4,488万円 水産振興課

焼津魚市場への遠洋鯉鰯漁船による水揚げを安定的に確保するための水揚げ奨励事業に対し補助を行います。

4 - 3 スマート水産業推進事業 300万円 水産振興課

水産分野のデジタル化に向けた基本計画の策定や、デジタル人材の確保・育成、システム導入に向けた実証実験など、「スマート水産業」の実現に向けた取組に対し支援を行います。

4 - 4 県営漁港特定広域漁港整備事業 3,000万円 漁港振興課

焼津漁港において、国が策定した「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」に基づいて県が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を負担します。

4 - 5 人財確保支援事業（地方創生） 2,351万円 商工観光課

子ども職業体験事業を開催し、子どもたちに地元企業の魅力を伝え地元愛の醸成に繋げることで、将来を見据えた人財確保に繋がるよう支援します。

また、人手不足に悩む市内企業を対象に、人財確保のために働きやすい環境整備（ソフト・ハード事業）に取り組む企業に対し、その取組費用の一部を補助します。

さらに、中小企業のIT導入支援のための伴走支援や雇用促進に係る市内企業向けのセミナーや勉強会の開催も併せて行います。

4 - 6 焼津駅周辺まちなか活性化事業 3,089万円 商工観光課

焼津駅周辺のまちなか活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対するの補助並びに店舗新築や、店舗と居住スペースの分離改修補助を行います。

また、中心市街地のにぎわい創出のため、ライトアップ・イルミネーション事業を実施します。

4 - 7 創業・事業承継支援事業 4,590万円 商工観光課

市内事業者の円滑な事業承継の推進を図るため、事業承継に必要となる設備の設置や改修などの取り組みを支援します。

また、市内で起業・創業を目指す方のワンストップ支援・相談窓口の設置やスタートアップの事業創出支援などを行い、市内商工業の更なる振興発展を目指します。

・事業承継支援補助金

水産加工業 300万円
水産加工業以外 200万円

・スタートアップ拠点開設支援補助金

250万円

4 - 8	地域産品強化支援事業		1億750万円 商工観光課
製造・販売力の強化を図るため、必要な設備の設置や改修など、経営の安定に係る取組を支援します。 また、販路拡大のためのECサイトの開設に係る経費を支援し、ITやデジタル技術を活用した産業基盤を強化します。			
4 - 9	事業者猛暑対策支援事業		300万円 商工観光課
市内に事業所を有する中小企業者等（法人・個人事業主）を対象として、事業所に導入する猛暑対策設備や機器等の購入及び設置費用を補助します。 ・主な対象設備 エアコン（新設）、ミストシャワー、スポットクーラーなど			
4 - 10	観光プロモーション事業		403万円 商工観光課
マグロやカツオをはじめとする「海の幸グルメ」と、良質で豊富な湯量を誇る「焼津温泉」を軸とし、様々なメディアを活用してプロモーションを展開します。 また、NHKのいわゆる「朝ドラ」において、小泉八雲の妻である小泉セツがモデルの物語である「ばけばけ」が本年秋から放送されることを契機として、全国に向けて焼津市を発信します。			
4 - 11	観光イベント開催事業		6,452万円 商工観光課
第50回焼津海上花火大会のほか、焼津みなとまつりや、踊夏祭、魚フェスなど、「海の幸グルメ」や「焼津温泉」をテーマに、地域資源を活かしたイベントにより、年間を通じたにぎわいを創出します。			
4 - 12	クルーズ船誘致事業		270万円 商工観光課
令和8年度を目標としているクルーズ船（外国人旅行者等）の誘致（誘客）に向けての情報発信や旅行会社等への誘致活動、旅行客の受入環境整備に対する支援を実施します。			
4 - 13	大阪・関西万博出展事業		1,472万円 商工観光課
大阪・関西万博の出展事業として、「Resolution of LOCAL JAPAN展～地域が創る日本と地球のいのち輝く未来～」(略称：LOCAL JAPAN展)に、本市と熱海市が合同出展し、温泉の魅力を中心に食や景観等を広く発信することで、国内外へのPRと誘客に取り組みます。			
4 - 14	移住・就業支援事業		2,337万円 誘致戦略課
東京圏から本市に移住し、就業・起業等をされた方を対象として「移住・就業支援金」を引き続き交付します。 また、東京都内に本部のある大学の学生が、本市企業に就職する際の支援として「地方就職支援金」を交付します。			
・移住・就業支援事業費			1,558万円
・移住・就業支援事業費（地方創生）			779万円

4 - 15	産業立地促進事業 	7億2,138万円 誘致戦略課									
市内企業の拡張や市内に進出する企業への支援として、土地購入費用や固定資産税相当額などの助成を継続します。 【企業誘致支援業務】 市内企業の拡張等及び市内への企業進出を促進するため、進出に関する支援等を実施します。 【産業立地促進事業費補助】 市内企業の拡張等及び市内へ進出する企業の土地購入費等に対して、補助金を交付します。 【産業立地奨励事業費補助】 市内に拡張等をした企業及び市内に進出した企業に対して、固定資産税等相当額の補助金を交付します。											
4 - 16	農業総務事務費 	58万円 農政課									
持続性の高い農業生産に向けて、環境に配慮した農業を推進していきます。 また、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを推進するため、オーガニックビレッジ宣言に向けての検討の準備を進めます。											
4 - 17	担い手育成総合対策事業	2,499万円 農政課									
将来の農業の地域リーダーとなりうる担い手育成のため、農業専門職大学を卒業した就農者などへの支援策を展開し、国の事業と合わせて新規就農者を支援します。											
4 - 18	農業者猛暑対策支援事業 	300万円 農政課									
農業者が猛暑に備えるとともに、農業経営の継続・発展を図るために、猛暑対策設備や機器等の導入及び設置費用を補助します。											
4 - 19	スマート農業導入支援事業 	2,500万円 農政課									
先進的な農業機械による作業の自動化や、データを活用した効率的な施肥や防除作業の取り組みなどを図り、農作業の効率化、省力化、生産性向上などに取り組む農業者への支援を拡充します。											
4 - 20	農業施設維持管理事業	3,531万円 農政課									
農業用水の安定供給を図るため、水門や排水機場等の保守点検を実施するとともに、安全かつ効率的に利用していくための維持管理・補修等を実施します。											
4 - 21	用排水路等整備事業 	7,214万円 農政課									
農地への用水の安定供給と降雨時の浸水被害の防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良を行い、併せて農業用水利施設の長寿命化に関する調査に着手します。 また、県を事業主体として実施する排水機場等の基幹水利施設や農業生産基盤を整備する事業の一部を負担します。											
4 - 22	ふるさと納税推進事業	49億5,171万円 ふるさと納税課									
ふるさと納税事業を推進することにより、焼津市を全国にPRするとともに市内産業の振興を図ります。											
4 - 23	温泉事業特別会計	1億390万円 商工観光課									
市内受給施設への安定的な供給を図るため、温泉施設の維持管理を行うとともに、新規需要の拡大などに取り組みます。											
<table> <tr> <td>(歳入)</td><td>・ 温泉使用料</td><td>2,600万円</td></tr> <tr> <td></td><td>・ 一般会計からの繰入金</td><td>7,690万円</td></tr> <tr> <td>(歳出)</td><td>・ 源泉ガス施設管理運営委託</td><td>7,135万円</td></tr> </table>			(歳入)	・ 温泉使用料	2,600万円		・ 一般会計からの繰入金	7,690万円	(歳出)	・ 源泉ガス施設管理運営委託	7,135万円
(歳入)	・ 温泉使用料	2,600万円									
	・ 一般会計からの繰入金	7,690万円									
(歳出)	・ 源泉ガス施設管理運営委託	7,135万円									

政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり



5-1	防犯灯費 	3,756万円 総務課
各自治会が防犯活動のひとつとして実施する防犯灯設置及びその維持管理に係る費用の一部を助成します。また、平成25年度及び26年度に一齐に更新したLED灯の交換時期を迎えることから、LED灯の更新を行った自治会に対して、「防犯灯更新基金」を財源として更新費用の一部を補助します。		
5-2	災害時協力井戸事業 	87万円 防災計画課
個人や企業等が保有する井戸を災害時に周辺住民が生活用水として利用できるようにするため、井戸の利用に必要な修繕費用を補助するなど、「災害時協力井戸」の登録を推進します。		
5-3	災害対応体制整備事業 	3,191万円 防災計画課
「住家被害認定調査」「り災証明書発行」「被災者台帳作成」のサポート機能を兼ね備えた『被災者支援システム』を導入します。タブレットを使用し住家被害認定調査を行うなど、デジタル技術を活用したシステムの導入により、被災者支援業務の迅速化及び効率化を図り、災害対応力を強化します。		
5-4	津波避難対策推進事業	211万円 防災計画課
津波避難施設に防災ベンチや簡易トイレを設置し、津波避難施設における避難環境の改善を実施します。		
5-5	石油貯蔵施設立地対策等事業	5,811万円 地域防災課
消防団第2分団・12分団の消防車両（消防ポンプ自動車）を更新します。		
5-6	防災訓練推進事業 	3,865万円 地域防災課
静岡県総合防災訓練を10年ぶりに焼津市・藤枝市で実施します。静岡県・警察・消防等の機関と連携し、防災意識の高揚と災害対応力向上のため、実践的な訓練を展開します。各種訓練を通して、自助・共助のほか、特に公助による防災力の強化を図ります。		
5-7	ごみ減量対策事業	2,098万円 環境課
生ごみ減量対策として、生ごみ処理機器の購入者への補助金交付、生ごみ処理容器や生ごみ水切り器具の活用を推進し、紙ごみ減量対策として、古紙等の回収団体に奨励金を交付し、分別の意識啓発を図ります。 また、令和7年度は、AIを活用した多言語対応の「ごみ分別ナビ」を導入します。スマートフォンでごみの分別方法を簡単に調べられるようになります。		

5-8	カーボンニュートラル推進機器導入事業	New	850万円 環境課
ゼロカーボンシティの実現に向けた取組として、住宅用の太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム及びV2Hの整備費用並びに電気自動車の取得費用の一部を助成します。 【対象・助成額】 ・太陽光発電システム：5万円 ・蓄電池：4万円 ・エネファーム：5万円 ・V2H：10万円 ・電気自動車：5万円 また、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」について、公共施設等へ活用するための調査研究に取り組みます。			
5-9	環境保全推進事業	New	368万円 環境課
特定外来生物に指定されている「オオキンケイギク」と「オオフサモ」の防除及び駆除手法等の意識啓発を実施します。			
5-10	地籍調査事業		6,948万円 土木管理課
国土調査法に基づき、土地の境界及び地積などの調査を行い、地籍図と地籍簿を作成します。			
5-11	公共交通運営事業	power Up	3億4,409万円 道路課
市民の生活交通を確保するため、自主運行バス及びデマンドタクシーの運営を行います。 また、事業者単独では継続が困難な路線バスへの補助を行うほか、公共交通における自動運転の調査研究に取り組みます。 ・自主運行バス運営事業 1億9,461万円 (うち自動運転調査研究 100万円) ・デマンドタクシー運営事業 3,594万円 ・バス路線維持特別対策事業 1億1,354万円			
5-12	道路維持事業	power Up	2億1,302万円 道路課
市民の安全と円滑な通行を確保するため、道路点検AIシステムの導入による迅速な舗装補修や舗装打換え工事などにより道路の適切な維持管理を行います。			
5-13	道路施設補修事業		2,728万円 道路課
道路を安全に安心して通行できるよう、区画線の補修工事や安全防護柵の補修などを行います。			
5-14	一般市道改良事業		2億115万円 道路課
地元要望を踏まえ、一般市道について地域の実情に応じた効果的な整備を行い、安全で円滑な通行を確保します。			
5-15	県営街路整備事業		8,228万円 道路課
県施工の焼津広幡線街路整備事業の促進を図るため、県条例に基づき事業費の一部を負担します。			

5-16	水防監視システム設置事業		890万円 河川課
準用河川泓の川に河川監視カメラ1基を設置し、カメラ画像や水位、雨量情報などを一元化した水防監視システムの更なる充実を図ります。 また、大雨時の道路冠水状況を迅速に把握するため、地下道などに冠水センサー19基を設置します。			
5-17	河川海岸維持管理事業		7,606万円 河川課
河川海岸施設の保全及び治水安全度の維持を図るための点検及び修繕を行います。			
5-18	都市小河川改修事業		4,190万円 河川課
気候変動の影響による大雨への備えと家庭排水等の良好な排水路を確保するため、小河川の改良を行います。			
5-19	潮風グリーンウォーク整備事業		1億3,772万円 河川課 都市整備課
最大クラスの「津波」や「高潮」による被害の軽減を図るため、国及び市が整備をした「粘り強い海岸堤防」の背後への盛土と、良好な海岸景観と自然環境に調和した都市緑地の整備を進めています。 令和7年度は、利右衛門海岸において盛土工事や植栽及び散策路の整備を行い、令和8年3月に事業計画延長約5.1キロの整備が完成します。			
5-20	流域治水プロジェクト事業		2億2,775万円 河川課
気候変動により激甚化・頻発化する水災害リスクに備え、「流域治水」を計画的に推進していきます。 令和7年度は、準用河川の改修や護岸嵩上げ工事を進めるとともに、雨水流出抑制対策として、石脇公園や中根公園を活用した雨水貯留施設の整備などを進めます。			
5-21	準用河川藤守川津波対策事業		2,020万円 河川課
「焼津市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、準用河川藤守川の河口部における、地震・津波対策について、津波の遡上を防ぐ具体的な施設の設計を実施します。			
5-22	都市計画マスタープラン改定等策定事業		1,404万円 都市計画課
今後の都市計画やまちづくりのあり方を見直し、新しい時代に即した都市計画マスタープランの改定を行います。			
5-23	SIC周辺整備事業		1,209万円 都市整備課
大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ周辺において、土地区画整理準備組合による、まちづくりの検討を支援します。			
5-24	焼津駅周辺にぎわい創出事業		1億1,409万円 都市整備課
市の玄関口である「焼津駅前エリア」や全国有数の漁業基地の一翼を担う「内港エリア」、市街地の骨格を形成する「駅前通り商店街エリア」のにぎわいと活力の再生に向け、魅力的なエリア形成と循環ネットワークの形成を官民連携により推進します。			

5-25	(仮称)豊田地区令和新公園整備事業	New	1億4,400万円	都市整備課
本市で初めて無償借地公園制度を活用して整備を進めている豊田地区の新しい公園が、令和7年度末に開園します。				
5-26	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業		7,692万円	建築住宅課
予想される大地震において家屋等の倒壊から命を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、耐震シェルター等の設置、危険なブロック塀の撤去などに対して補助を行います。				
5-27	空き家利活用対策事業	power Up	1,047万円	建築住宅課
空き家対策として、空き家バンクによる流通促進のほか、管理不全な空き家の是正指導や緊急安全措置を行います。 また、引き続き、耐震性が低く利活用が困難な空き家の除却費用に対して補助を行うのに加え、新たに築30年以上の中古住宅の取得に対して補助を行います。				
5-28	公営住宅ストック総合改善事業	power Up	6,251万円	建築住宅課
焼津市市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の機能向上による長寿命化に資する改修工事を行います。 令和7年度は、市営住宅西松原団地の屋上防水改修工事、外壁塗装工事を行います。				
5-29	土地区画整理事業		8億593万円	区画整理課
市施行の土地区画整理事業は、令和8年度までに事業を概成させるよう推進します。 また、組合施行の事業支援を行います。				
5-30	港湾事業特別会計		6億6,300万円	大井川港管理事務所
大井川港における津波・高潮対策として、胸壁整備を加速させるとともに、港湾施設の維持保全として、航路・泊地の浚渫や岸壁の防舷材取替えなどを行います。 また、大井川港の利用促進を図るため、物流の維持拡大に向けたポートセールスなど、大井川港の活性化を推進します。				

【R7 当初】 【R6.12月補正】

(歳入)	・ 港湾利用料・港湾施設使用料	1億5,297万円	
	・ 一般会計からの繰入金	3億1,250万円	
	・ 国庫補助金	7,400万円	1億2,500万円
(歳出)	・ 港湾施設改良事業	1億1,892万円	
	・ 港湾施設改良（統合補助）事業	3,040万円	
	・ 海岸保全施設整備事業	1億5,970万円	2億5,000万円
	・ 大井川港活性化推進事業	2,011万円	

政策 6 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり



6-1	地域振興事業	5,679万円 総務課
地域活動を行う自治会に対し、活動に要する経費の一部を助成します。また、地域コミュニティ施設を整備する自治会に対し、宝くじ助成を活用した補助金の交付や、市所有の地域コミュニティ施設の修繕を実施します。		
6-2	公会堂等建設補助事業	378万円 総務課
地域住民のコミュニティの振興を図るため、地域活動の拠点となる公会堂などの地区集会場の整備を図るための補助を行います。 令和7年度は、公会堂の外壁塗装や空調設備などの修繕に対し補助を行います。		
6-3	県委託国勢調査経費 	6,767万円 総務課
5年に1度の国勢調査を実施します。（前回：令和2年度）		
6-4	職員採用事務事業 	512万円 人事課
効率的、効果的な行政運営の担い手となる職員を確保するため、職員採用試験の実施回数の増加や職員採用に関する情報発信などを強化します。		
6-5	庁舎管理事業	2億1,493万円 公有財産課
本庁舎の光熱水費や電話料、建物設備関係等の修繕費、夜間警備や日直、清掃等の管理業務、また、エレベーターや空調設備等の保守点検など、庁舎全体の適切な維持管理を継続して行います。		
6-6	大井川庁舎改修事業 	1,020万円 公有財産課
大井川庁舎を市民サービスの窓口機能に加え、健康ゾーン構想並びに教育機能の拠点施設として、「スマイルライフ推進センター」及び「教育センター」を整備するため、計画的にリノベーションを行っています。 令和7年度は、大井川庁舎の改修工事と庁舎前の広場のリニューアルに係る実施設計に着手します。		
6-7	公共施設LED化事業 	7億6,223万円 公有財産課
CO2排出量削減のため、公共施設照明のLED化を令和6年度から5年間で95施設を実施します。 令和7年度は、小中学校10施設とコミュニティ防災センター16施設の照明のLED化を行います。		
6-8	焼津未来創生事業	594万円 政策企画課
やいづ親善大使を活用した事業展開や市役所若者倶楽部事業などの実施により、本市の魅力の向上及び発信を図ります。		

6-9	総合計画推進事業	1,281万円 政策企画課
本市のまちづくりビジョンである次期総合計画の策定に向け、課題の分析調査、策定方針や計画素案の作成、二地域居住の促進業務などを行います。		
6-10	推しまち焼津推進事業（地方創生）	5,493万円 政策企画課
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、本市における地域産品購入、宿泊予約、ふるさと納税などのビッグデータに基づき将来的に関係人口となりうる潜在層を分析・可視化することで、潜在層へ戦略的なプロモーションを行います。 また、本市のブランドイメージ形成と認知度向上を一体的に行うことで、本市に関心を持ってくれた人が『焼津推し』になってもらえるよう図っていきます。		
6-11	DX推進事業	4,447万円 DX推進課
本市における自治体DXを総合的に推進し、電子申請サービスの拡充やノーコードツールの活用、デジタル人材の民間企業からの登用、DX推進計画の改定など、市民サービスの向上や庁内業務の効率化を図ります。		
6-12	スマートシティ推進事業	8,823万円 DX推進課
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル推進タイプ）を活用し、「地域で取り組む健幸・デジタル生活推進事業」として生活習慣予防、妊産婦サポート、生きがいづくり、地域のデジタル活用支援に取り組めます。 また、AI分析による災害情報の可視化や、スマートシティ推進検討会の組織拡大・機能拡充を行い、スマートシティYAIZUの取組を推進します。		
6-13	システム維持管理事業 	10億5,233万円 DX推進課
各業務システムの維持管理と機能向上・高度化を図るものとして、情報系・基幹系パソコンの更新、自治体情報システム標準化対応等を行います。		
6-14	焼津ブランディング推進事業 	4,770万円 シティセールス課
首都圏で開催される各種イベントやコンベンションなどにおいて、焼津の産業や産品などの情報発信を行い、焼津の魅力を広く多方面からPRし、焼津市の認知度向上を図ります。		
6-15	戸籍住民基本台帳事業 	1億4,812万円 市民課
戸籍・附票システムの標準化移行のほか、戸籍法の一部改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名の記載に係る受付相談体制の充実を図ります。		
6-16	ホバート市友好交流事業	297万円 国際交流課
国際感覚や多文化への理解を高めるため、姉妹都市のホバート市との交流を推進します。 令和7年度は、ホバート市への短期学生派遣、ホバート市からの派遣学生の受け入れを継続するとともに、令和9年の姉妹都市提携50周年に向けた会談等を実施します。		
6-17	モンゴル国友好交流事業	1,617万円 国際交流課
「友好都市提携」を締結したモンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区を中心に、モンゴル国との友好を深めることを目的とした受入事業を実施するとともに、モンゴル祭り「やいづナーダム」を開催します。		

6-18	元小浜地区生活支援事業		108万円 土木管理課
県道静岡焼津線（浜当目トンネル）の通行止めにより、日常生活に大きな影響を受けている元小浜地区住民の生活を支援します。			
6-19	庁用自動車購入事業		995万円 出納室
公用車から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、焼津市公用車の電動車導入方針に基づき、公用車を3台購入します。（電気自動車1台、ハイブリッド自動車2台）			
6-20	参議院議員選挙費		6,988万円 選挙管理委員会事務局
令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を実施します。			

ふるさと寄附金基金 **62億8,554万円** を活用

子育て・教育

(16億8,732万円)



活用事業	活用額
子ども医療費助成	5億4,210万円
中学校屋内運動場改修事業（将来負担分）	4億1,324万円
小学校教育環境整備事業費	2億4,726万円
小・中学級支援員配置事業費	1億6,249万円
子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費	1億1,940万円
（仮称）豊田地区令和新公園整備事業	5,760万円
放課後児童クラブ運営事業費	5,670万円
小中学校教育 I C T 環境整備事業費	4,542万円
中学校教育環境整備事業費	2,333万円
外国につながる児童生徒等教育支援事業費	1,828万円
公園施設長寿命化対策事業費（社交金）（防災・安全）	150万円

健康

(23億6,752万円)



活用事業	活用額
新病院建設事業（将来負担分）	10億円
病院建設時医療機器出資分	8億円
病院事業会計繰出金	5億5,732万円
大井川庁舎改修事業費	1,020万円



交流

(15億4,034万円)



活用事業	活用額
豊田地域交流センター整備事業	7億737万円
産業立地促進事業助成費	4億3,507万円
地域産品強化支援事業費	1億750万円
温泉事業特別会計繰出金	7,690万円
観光イベント開催事業費	6,302万円
焼津ブランディング推進事業費	4,770万円
推しまち焼津推進事業費（地方創生）	3,488万円
駅まち空間整備事業費	2,822万円
焼津駅周辺まちなか活性化事業費	1,574万円
大阪・関西万博出展事業費	1,472万円
焼津内港地区にぎわい・交流創出事業費	923万円

安心（治水・防災）

(6億9,036万円)



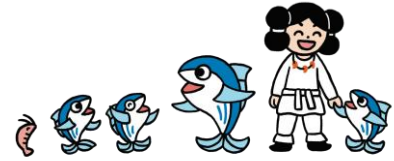
活用事業	活用額
港湾事業特別会計繰出金	2億9,750万円
自主運行バス運営事業費	1億4,615万円
バス路線維持特別対策事業費	1億1,354万円
公共施設LED化事業費	7,623万円
デマンドタクシー運営事業費	3,508万円
流域治水プロジェクト事業費	2,185万円

※ 1万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。





これまでの寄附額の推移



年度	寄附件数（件）	寄附金額	活用額
平成26年度	8,023	2億8,704万円	—
平成27年度	138,875	38億2,548万円	—
平成28年度	231,243	51億2,676万円	3億円
平成29年度	131,306	26億8,928万円	5億8,854万円
平成30年度	223,700	31億6,364万円	18億7,474万円
令和元年度	122,694	25億5,782万円	20億6,470万円
令和2年度	261,365	52億1,828万円	21億2,422万円
令和3年度	394,060	64億8,483万円	17億2,280万円
令和4年度	475,221	75億7,438万円	33億5,633万円
令和5年度	698,210	106億8,698万円	34億1,770万円
合計	2,684,697	476億1,449万円	154億4,903万円
令和6年度（12月末）	725,929	108億1,229万円	63億9,565万円
令和7年度予算	—	100億円	62億8,554万円

